

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 商会 補講【包括利益】

収録日：平成 25 年 9 月 18 日
改訂日：平成 27 年 5 月 26 日

【出題実績】

日商出題傾向：131 回商業簿記、134 回商業簿記、138 回商業簿記
全経出題傾向：

前回の講座で、各テキストの比較は掲載しておりませんが、との事でしたが、やはり掲載しておきます。

	検定簿記講義(商簿)	サク	スッキリ	教科書
ページ数	12	29		
包括利益	×	◎	◎	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
（「弱い」は「ない」を含みます）

収録時は少数株主持分でしたが、改訂日現在は基準の変更により非支配株主持分となっております

平成 27 年 5 月 26 日

収録時は、本格的な問題は出題されにくいと話していますが、138 回で公認会計士並みの問題が出題されました。過去問ゼミで収録予定ですが、名称記入と、有価証券が解ければ充分です。

平成 27 年 5 月 26 日

包括利益とは？

利益の概念

	1.000

	1.500

3 級

利益 $500 = 1,500 - 1,000$

2 級

利益 500 { 100 増資（株主との直接取引）
400 当期純利益

1 級

包括利益 500 100 増資（株主との直接取引）
100 その他有価証券評価差額金
300 当期純利益

この場合 400 円を包括利益と呼び、「その他有価証券評価差額金」の事を「その他の包括利益」と呼ぶ（その他の包括利益は包括利益と当期純利益との差額である）

会計基準での表現

包括利益とは、ある企業の特定期間の財務諸表において認識された純資産の変動額のうち、当該企業の純資産に対する持分所有者との直接的な取引によらない部分をいう。

（株主・新株予約権者・少数株主）

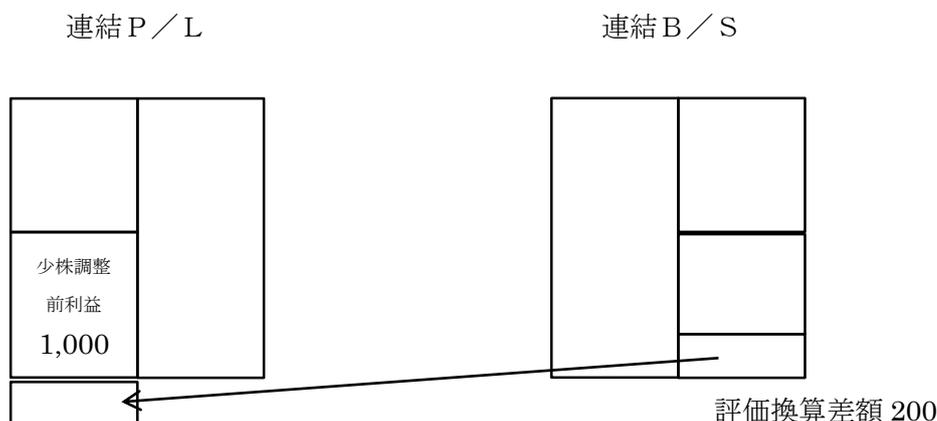
各テキストに 2 計算書方式と 1 計算書方式掲載されていますが、2 計算書方式押さえておけば、1 計算書方式は応用で確認できます。

とりあえず、連結 P / L と連結 B / S の関係で包括利益を押さえておけばいいでしょう。連結 S / S まで押さえる事でできれば、ほとんどの問題に対応できますが、今回の補講では、出題可能性および配点の重みを考慮して、そこには触れません。

例えば、P 社が 80% 支配する子会社 S 社があったと仮定します。
 連結 P / L の少数株主調整前当期純利益が 1,000 円とします。
 ここには、P 社分と少株分の利益が含まれています。調整前だから当たり前ですね。
 内訳は少数株主利益は 300 円、P 社利益は 700 円としましょう。

さらに S 社の「その他有価証券評価差額金（包括利益を構成する）」の当期変動分（利益は常に当期発生分ですね）が 200 円あったとします。

この場合、包括利益は 1,200 円になります。これは大丈夫ですね。
 ここまでの項目を図示してみます。



包括利益 1,200

ここで、包括利益計算書は包括利益の内容を P 社分と少株分に分ける必要があるんですね。

分け方は

P 社分 860 (700+160)
 少株分 340 (300+40)

本来は B / S の純資産の部をフォーカスして説明すべきなのですが、ここでは P / L から包括利益計算書を作成する手順を考慮して、P / L 側で確認してみました。

では、皆さんはテキストで再度確認して下さい。

その上で、過去問 134 回の〈包括利益の部分〉のみ確認してみましょう。

連結P/L

少数株主調整前当期純利益	2,360
少数株主利益	330
当期純利益	2,030

連結包括利益計算書

少数株主調整前当期純利益	2,360
その他の包括利益	△200
包括利益	2,160
P社分	1,800 (2,030 - 300 + 70)
少株分	360 (330 + 30)

収録時は上記のように説明しておりますが、基準改定により下記のようにしております

連結P/L

税金等調整前当期純利益	2,030
非支配株主に帰属する当期純利益	330
親会社に帰属する当期純利益	330

連結包括利益計算書 (C/I)

当期純利益	2,360
その他の包括利益	△200
包括利益	2,160
P社分	1,800 (2,030 - 300 + 70)
少株分	360 (330 + 30)

講座では改正について触れていませんが、改正により、P/LもC/Iも総合計が上に来て、その下に内訳という形で統一されました